

# 現代ベトナムにおける大学入学者選抜制度の改革原理： 公正性という視点から

関口 洋平

畿央大学教育学部現代教育学科（〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2）

## Equity and justice in university admissions system in Vietnam

Yohei SEKIGUCHI

Department of Education, Faculty of Education, Kio University

(4-2-2 Umami-naka, Koryo-cho, Kitakatsuragi-gun, Nara 635-0832, Japan)

**要約** 本稿では、通史的な視点から、ベトナムにおける大学入学者選抜制度の改革の変遷とその原理について検討し、近年のベトナム大学入学者選抜制度における公正性の位置づけについて考察した。ベトナムでは、国家の体制や時代ごとの大学に期待される役割が、大きく大学入学者選抜制度のありようを規定している。検討を通じて、近年のベトナム大学入学者選抜のありようは公正性として分配面での公正と手続き面での公正の両者を重視するものであり、現行体制はとりわけオンライン上の「システム」を通じた大学入学者選抜を展開することで、高大接続率の最大化（「最大多数の大学進学」）を制度として保障するようになっていることが示された。

Keywords：ベトナム、高大接続、大学入学者選抜制度、公正性、一般入学者選抜支援システム

### はじめに

東アジア文化圏に属する国々として中国、韓国、日本、台湾をみたとき、伝統的に共通する教育的事象の1つは、「学力信仰」の高さと「紙とペン」による試験に基づく大学入学者選抜、ないしは大学入学者選抜試験であるだろう。これらの国々は学歴社会としての性格を共有してきたことから、受験生を「よい大学」に入学させるべく、受験準備の方向性のもとで主として大学入学者選抜試験が中等教育のあり方を大きく規定してきたといってよい。また興味深いことに、近年これらの国々では共通して「一度の試験で進学（将来）が決まってしまうこと、またそのために受験競争が激化することへの批判や進学者の増大」等を背景に、大学入学者選抜方法の多様化が生じてきている<sup>1)</sup>。例えば、日本では1991年に、中央教育審議会（第14期）が「過度の受験競争の緩和を目指し、選抜方法の多様化、評価尺度の多元化、受験機会の拡大、初等中等教育の改善の方向を尊重した入学者選抜の改善、推薦入学の改善、大学入試センター試験の活用」を提言している<sup>2)</sup>、現在、大学入学者選抜の現場ではAO入試をはじめとしていわゆる「一般入試」以外の入学者選抜方法が広く採られるようになっている<sup>3)</sup>。

こうした後期中等教育と高等教育との接続や受験生

への重圧を軽減することを目的の1つとする大学入学者選抜の改革は、東アジア文化圏に位置づけられるベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）においても確認できる。

1986年にドイモイ政策が打ち出されて以降、ベトナムでは市場化・グローバル化に伴い産業化社会への転換と経済発展が進められる過程で、「工業化」および「現代化」を成し遂げるための基礎として教育は一貫して重視されてきている。とりわけ後期中等教育および高等教育は急激な拡張を遂げており<sup>4)</sup>、ベトナムの高等教育についてみれば、従来は一部のエリートのためのものであったが、2023年現在では大学進学率は40%程度にまで拡大し、ベトナム全体として高等教育機会へのアクセスが拡張している。ドイモイの開始時点となる1986年度と2021年度を比較すれば、おおよその高等教育就学者数は10万人から200万人を超えるまでに増加しているし、近年ではベトナム少数民族の高等教育就学者数も増加傾向にあり、教育訓練部高等教育一般統計によると2016年度では98,679人であったのが、2021年度では125,414人に増加している<sup>5)</sup>。

このように後期中等教育および高等教育の量的規模が変動する過程において、後述するように、両者の結節点ともいえる大学入学者選抜は数度の大きな改革を経てきている。ベトナムの大学入学者選抜のありよう

は伝統的に、国家統一の後期中等教育修了試験の後に実施される個別大学による入学者選抜試験、ないしは国家統一の大学入学者選抜試験によって構成されてきた。なかでも大きな改革として2015年には、それまで後期中等教育修了試験の合格率が極めて高かったことや、受験生の規模拡大に伴い両試験に向けて準備をする受験生の負担軽減を図ること等を理由に、この2つの試験は「国家普通中学試験」として統合された<sup>6)</sup>。こうした動きの背景として、現行の教育改革の方向性を規定した2013年第9期第8中央会議の共産党中央執行委員会による第29号議決「社会主義と国際統合を志向する市場経済において工業化と現代化の要求に応じるための根本的かつ全面的な教育のドイモイ」(以下、「根本的かつ全面的な教育のドイモイ」)では、受験生への配慮と高大接続をより重視する大学入学者選抜の改革方針を打ち出している。すなわち、「(受験生への)重圧と社会的コストを軽減するという方向性のもと、普通中学修了試験とその認定の方法を刷新し、信頼性、誠実性を担保して生徒の能力を正確に評価し、もって職業・高等教育への選抜の基礎とする」、「後期中等教育における学習の結果と(大学における)専門分野のニーズを結びつけるべく、大学、短大への大学入学者選抜方法を刷新する」ことが方向性として明確化されている。

一般的にいえば、大学入学者選抜においては「誰が高等教育を受けるのにふさわしいか」(対象の条件)、「いかなる方法で選抜するのか」(選抜方法)が基本的な課題となる<sup>7)</sup>。そして、ベトナムの文脈においてこうした課題について検討するうえでは、大学入学者選抜における公正の観点が重要である。前者の対象の条件についていえば、ベトナムの国家計画としての「持続可能な開発のための2030年アジェンダを実現する国家行動計画」において「高等教育への公正なアクセスの機会を保障する」ことが定められているし、現行の教育法(2019年改正教育法)においても社会的な脆弱層への教育普及が重視されている。また、後者の選抜方法について、「根本的かつ全面的な教育のドイモイ」が示すような「信頼性、誠実性を担保して生徒の能力を正確に評価」するためには、公正な大学入学者選抜制度を設計する必要があるだろう。実際としても、天野は選抜方法の要件として、①客観的妥当性をもつこと、②実用性をもつこと、③評価・選抜の方法が公平であることの3つの要素を指摘しているが<sup>8)</sup>、大学入学者選抜方法が多様化するなかでは、ベトナムにおいて公正なあり方について検討することはますます重要になるといえる。それでは、ベトナムにおいて大学入学者選抜制度はいかなる原理のもとで改革がなされて

きたのか、そして、とりわけ近年の大学入学者選抜制度のありようにおいて公正性はどのように捉えられているのだろうか。

こうした問題関心から先行研究をみると、管見の限りベトナム高等教育研究のなかでも大学入学者選抜制度そのものを扱う研究は限定的であり、しかも、公正性の観点からベトナム大学入学者選抜制度のありように切り込む研究はこれまでおこなわれてこなかった。なかでも関連性の高い主要な研究を挙げるとすれば、日本語によるものとして、関口は国家と大学との権限配分の視点からベトナム大学入学者選抜制度の変容について通史的に検討している<sup>9)</sup>。ただし、分析の射程は1976年から2010年代前半であり、2015年以降の近年の大学入学者選抜改革は分析の範囲外となっている。また英語文献には公正性の観点から高等教育機会へのアクセスや平等性について検討するThuy Thi Ngoc Buiら<sup>10)</sup>やThi Tuyet Tran<sup>11)</sup>による研究等があるが、これらはベトナム高等教育システムの拡大状況や地域間・民族間における教育課題、高等教育アクセスに対する具体的な阻害要因について議論されており、大学入学者選抜制度を検討したものではない。ベトナム語文献についても先行研究は限定的である。主要な教育学関連の学術雑誌として、ベトナム教育訓練部管轄のシンクタンクであるベトナム教育科学院が発行している『教育科学雑誌』をみても、「入学者選抜」(tuyển sinh)で検索したところヒット件数は6件であり<sup>12)</sup>、個別大学の大学入学者選抜における「PDCAサイクル」の実装について検討したNguyễn Hồ Phương Thảo、Phạm Nguyễn Phúc Toànの研究<sup>13)</sup>がある程度である。

以上をふまえて本稿では、制度的側面に着目して、通史的な視点からベトナムにおける大学入学者選抜制度の改革の変遷とその原理について検討することを通じて、ベトナム大学入学者選抜制度における公正性<sup>14)</sup>の位置づけについて明らかにすることを目的とする。本稿の意義は、ベトナムの大学入学者選抜のありようについて現行制度に至る変遷の過程を通史的かつ体系的に明らかにするのみならず、ベトナム大学入学者選抜の近年の改革動向が1つのモデルとして大学入学者選抜における公正性を考える際に示唆を与えうることである。具体的にそれには、日本をはじめとして、高等教育が一定程度普及してきているアジア諸国が含まれよう。加えて、コロナ禍での多少の変動はあるものの、全体として日本の高等教育機関で学ぶ留学生数は増加傾向にあり、なかでも2022年現在ベトナム人留学生は中国人に次ぎ第2位のシェアを占めていることに鑑みれば、こうした留学生がベトナムにおいていかなる大学入学者選抜を経て大学に進学するのかについて



理解を深めることは、彼らと交流を図ったり教育的指導をしたりする際に一定程度重要になるといえる<sup>15)</sup>。

本稿の構成は次のとおりである。まず、大学入学者選抜における公正性について、その位置づけと概念枠組みについて検討する（第1節）。こうした作業をふまえて、ベトナムにおける大学入学者選抜制度の変遷について、主として先行研究に基づき整理したうえで（第2節）、近年のベトナム大学入学者選抜制度の改革動向と特質について検討する（第3節）。これらの検討の結果をふまえてベトナム大学入学者選抜制度の改革の原理について考察し、公正性がベトナム大学入学者選抜制度のなかにどのように位置づけられているのかについて明らかにする（第4節）。

本論での議論に先立って、ベトナム大学入学者選抜制度について検討する際のおおまかな時期区分について整理しておきたい。先行研究<sup>16)</sup>による時期区分をふまえ、本論では、南北ベトナムが統一されて以降、ドイモイ政策が打ち出されるまでの期間を「国家社会主義期」（1976年～1988年）、ドイモイ政策が打ち出された初期段階を「実験期」（1988年～2003年）、国家による大学入学者選抜試験への介入が強化された時期を「見直し期」（2003年～2015年）と呼ぶ。そしてベトナムでは近年、大学入学者選抜制度の改革が大胆に進められてきているが、この時期を「刷新期」（2015年～2024年現在）とする。

## 1. 大学入学者選抜における公正性をどう考えるか

それではまず、大学入学者選抜における公正性について、その位置づけと概念の枠組みについて検討することからはじめよう。

いずれの国においても大学入学者選抜のありようが公正であるべきことに異論をもつものはいないといえるだろう。とりわけ儒教文化や学歴社会をその共通の社会的特徴にもつ東アジア文化圏に属する国々では、高度な人材養成を役割の1つとする高等教育は階層間移動（ないしは再生産）の可能性をもたらすため、高等教育へのアクセスの機会や大学入学者選抜の公正性に対する社会的関心は極めて高い。具体的に中国では大学入学者選抜方法の多様化と同時に公平性を確保することや、高等教育機会へのアクセスにおいて地域間での「社会的公正」や「格差是正」が「鋭く問われている」のが現状であるし<sup>17)</sup>、韓国でも過熱化する受験競争の軽減と大学入学者選抜試験における平等性・公平性の確保を契機として、これまで度重なる改革が進められてきている<sup>18)</sup>。

このことは日本の状況に対してもあてはまる。具体

的に令和6年度大学入学者選抜実施要項では、「第1基本方針」において次のように示されている（傍点筆者）。

大学入学者選抜は、各大学（略）がそれぞれの教育理念に基づき、生徒が高等学校段階までに身に付けた力を、大学において発展・向上させ、社会へ送り出すという大学教育の一貫したプロセスを前提として、各大学が（略）入学者受け入れの方針（以下「アドミッション・ポリシー」という。）に基づき大学への入り口段階で入学者に求める力を多面的・総合的に評価することを役割とするものである。

このことを踏まえ、各大学は、入学者選抜を行うに当たり、公正かつ妥当な方法によって、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する。その際、各大学は、年齢、性別、国籍、家庭環境等に関して多様な背景を持った学生の受け入れを配慮する。

こうしてみると日本では、大学は自らの考え方のもと入学者選抜をおこなうことを前提に、「公正かつ妥当な方法」により「入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する」ことが求められている。加えて、大学には「個別学力検査及び大学入試センター試験において課す教科・科目の変更等が入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には、2年程度前には予告・公表する」ことを求める規定も存在する（いわゆる「2年前予告」）。このことから、日本の大学入学者選抜における原則は「公正かつ妥当な方法」で選抜を実施し、「急な変更で受験準備の努力を無駄にさせない」という「受験生保護の大原則」に求められるといえる<sup>19)</sup>。

こうした状況をふまえて、大学入学者選抜における「公正性」、あるいは「公平性」という言葉を用いる際、その概念についてはどのように考えたらよいだろうか。以下では、次節以降でベトナム大学入学者選抜のありように切り込む視点として、東北大学アドミッションセンターによる社会心理学の観点を援用した一連の研究<sup>20)</sup>を手がかりとすることで、公正性の概念に関する定義について整理する。

一般的な文脈において公正性や公平性を考えたとき、こうした概念に対し社会、人びとの関心が高まるのは次のような場合である<sup>21)</sup>。すなわち、あるものを分配する場面を想像するとして、分配するものの希少価値が高い場合には分配の方法・過程や結果に注目が集まるし、反対に、誰もがもっているもの、空気のように誰にでも手に入れられるもの、ないしは自分には必要がないものが分配対象となる場合には人びとは関

心を抱かないだろう。大淵は「全く他人への影響がない個人的行為や個人的決定に対しては公正や公平に関心が集まらないものの、ある人の決定や行為が他人に対して影響を与えるような社会的行為が介在するときには公正や公平に対して関心が集まる」と述べている<sup>22)</sup>。

公正性と公平性の定義について、大淵は、「公平はある分配状態の妥当性、ある決定の実質的適切さを表わすのに対して、公正は、分配や決定の過程や手続きの正当さを強調する概念である」とし「公平、公正は、ある社会的行為、ある社会的決定の適切さを評価する基準」と定義している<sup>23)</sup>。具体的には、「公平・公正」とは、「関係者の処遇がその権利・資格、つまり適格性に照らして妥当であるかどうかを評価する基準である」とする(図1)。こうした大淵の定義を受けて、西郡は「公正」と「公平」を「ほぼ同義語としてみなすことができる」としており<sup>24)</sup>、この点をふまえて本稿においても公正と公平を区別することはせず、「公正」という用語に統一して議論を進める。

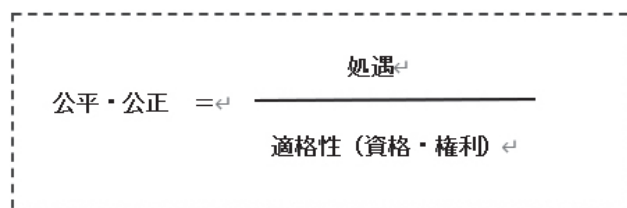


図1 公正・公平の定式化

(出典) 大淵憲一「第1章公正の社会心理学：社会的絆としての公正」大淵憲一編著『日本人の公正観：公正は個人と社会を結ぶ絆か?』現代図書、神奈川、7頁、2004年。

先行研究をふまえると、社会心理学の領域では公正性は大きく分配的公正と手続き的公正の2つにわけて捉えられてきた<sup>25)</sup>。前者は、ある報酬や資源の分配の結果が人びとの適格性にどの程度応じたものなのかを捉えるような場合に問題とされる概念である。その一方で、後者は、分配の結果というよりも分配の手続きそのものにおける公正性を確保することを問題とする概念である。こうした公正性の概念を整理すれば、以下のようにまとめられる。

第1に、分配的公正については、その適格性を構成する条件、つまり公正とみなされる資源分配の基準をどのように設定するのかによって、大きく①平等分配、②衡平分配、そして③必要性分配という3つの原理を打ち出すことができる。

平等分配とは、ある集団の構成員全員に対して平等に資源を分配するような分配の原理である。ここでは、国民、ある地域社会の構成員、会社員など特定の集団のメンバーであることによって資源を平等に受け取る

ことがある。平等分配では、その分配のあり方が公正かどうかを判断する際の根拠である適格性の1つが集団の構成員であるかどうかという点に求められる(いわゆる、集団構成員性)<sup>26)</sup>。

衡平分配とは、能力や業績に応じて報酬や資源を分配する原理であり、そこでは個人の能力・業績が処遇や分配に対する適格性の条件となる。近代的社会では経済的・社会的資源の配分の原理はその多くが個人業績を重視する衡平分配であるとされるが<sup>27)</sup>、伝統的に東アジア文化圏に属する国々によって重視されてきた「紙とペン」による大学入学試験もこうした原理において公正と考えられてきたといえる<sup>28)</sup>。

そして必要性分配とは、分配における適格性が、欠乏性や必要性、すなわち、ある人びとがどれほどに資源を必要としているのかという点に求められるような分配の原理である。具体的に、一定水準の教育を受け、健康で文化的な生活を営むことが標準とされるような社会を想像した場合に、社会の周縁に位置する民族(マイノリティ)や障害をもつ人びと、高齢者などの脆弱層に対して支援し、社会的・物質的資源を提供して欠乏度や格差を是正することは公正であるとみなされよう。こうした特別な分配を受けるうえでの適格性は、その人びとがどの程度困窮しているか、ないしそのことを必要としているかという観点に求められる<sup>29)</sup>。

第2に、手続き的公正については大きく、物事の決定や報酬や資源の分配に関わる構造的な側面に注目する「構造的要因」と、決定の手続きに影響力をもつ人物に注目する「社会的要因」に区分される。しかし、本稿ではベトナムにおける大学入学試験の制度設計を中心に議論するため、入学試験制度の公正性とより強く関連すると考えられる構造的要因に焦点をしばって整理することとする<sup>30)</sup>。

構造的要因として、手続き的公正の基準を示したのがLeventhalである。Leventhalは、手続き的公正が、分配に関する決定において公正かどうかを判断する際の重要な決定要因となっていることが多いことを主張し、表1のように政治、組織体における社会的決定の公正性を評価する枠組みについて6つの基準を提示している<sup>31)</sup>。こうした手続き的公正に関する6つの基準は「公正基準(justice rules)」と呼ばれ、「分配の手続きが特定の基準を満たす際に、公正であると知覚する個人の基準」として定義されている。このことは、大学入学試験における公正性について検討するうえでの参照枠を提示しているといえ、この基準からずれた大学入学試験制度では受験生が公正性を知覚することが難しくなるだろう。



(表1) 手続き的公正の基準

基準	内容
一貫性 (consistency)	時間や対象者を越えて、一貫した手続きが適用される
偏りのなさ (bias suppression)	個人的利害や思想的先入観が抑制されている
正確さ (accuracy)	正確な情報を基盤として決定が下されている
修正可能性 (correctability)	再審理の機会がある
代表性 (representativeness)	すべての関係者の利害関心や価値観が反映されている
倫理性 (ethicality)	基本道徳や倫理に反しない

(出典) 林洋一郎「社会的公正研究の展望：4つのリサーチ・パースペクティブに注目して」『社会心理学研究』第22号、305－330頁、2007年。

ここまでみてきた公正性の概念枠組みをふまえて、第2節以降では、制度的側面を中心にベトナム大学入学者選抜のありようについて検討しよう。

## 2. ベトナム大学入学者選抜制度の変遷

本節では、ベトナムにおける大学入学者選抜制度の変遷について検討する。以下の検討において焦点をあてるのは、①国家社会主義期（1976～1988年）、②実験的改革期（1988～2003年）、③見直し期（2003年～2015年）であり、この各時期における大学入学者選抜制度の原理となる特徴を把握していく<sup>32)</sup>。

### (1) 国家社会主義期（1976年～1988年）

従来体制下における大学入学者選抜では、大学がベトナムの社会主義建設に資する人材育成機関として位置づけられていたことと関連して、国家全体としての社会主義建設を成し遂げる人材を選び出すという目的が強調された。そこでは、学生を選抜する原理として受験生の政治性が重視されていた。つまり、受験生には主として大学入学者選抜試験に合格するための知識と政治的な道徳性が求められたのである（いわゆる、「紅」と「専」）。具体的に、大学部による1976年の第1号通達「大学入学者選抜工作に関する通達」<sup>33)</sup>を手がかりに、国家社会主義期の大学入学者選抜制度の特徴をみれば次のようになる。

第1に、大学入学者選抜における集権性と社会主義的な思想・政治性に表れている。このことは、次の3点から裏付けられる。第1に、大学入学者選抜に関わる諸権限（問題作成、運用・合格者決定、入学定員の策定）が大学ではなく、国家（中央・地方政府）に一元的に掌握されていた。具体的には、中央が試験問題と募集定員を統一的に管理し、各省・中央直轄市の「行政委員会」が試験を実施するという関係である。

第2に、第1の点とも関連するが、大学部によって規

定される試験問題枠と受験可能な大学、分野とが厳密に対応している点で、大学入学者選抜試験は画一的に管理されていた。すなわち、試験問題枠はA（数学、物理、化学）、B（数学、化学、生物）、C（語文、歴史、地理）から構成され、こうした枠組に各大学および学部が対応している。

そして第3に、学生選抜における重要な要素の1つは政治的基準とされた。すなわち、高等教育を受けるには本人の身上が重要であり、「学生の本性は、政治的資質と道徳性が優れていなくてはならず」、「国内の大学に進学を希望し重点領域を専攻するものは、優れた政治品性を備えていなくてはならない」。「師範大学に入学を希望するもの」は、取得点数に応じて「ホーチミン労働青年団の団員であることを要件とする」などの規定が存在していた。実態としても、大学入学者選抜を受け大学に入学するためには、受験生は党の下部組織であるホーチミン労働青年団の団員になる必要があったという<sup>34)</sup>。

このように、従来体制下の大学入学者選抜の特徴は、大学が主として社会主義建設を果たすための人材養成機関として位置づけられたこととも関連して、選抜試験の画一性・集権性と選抜基準における高度な政治性であったといえる。

### (2) 実験期（1988年～2003年）

すでに述べたように、ドイモイ政策が打ち出され体制移行が進む過程では、ベトナム高等教育は市場化・分権化の観点から諸改革が断行された。大学入学者選抜についてみれば、1988－1989学年度から大学入学者選抜に関する改革が実施され始めた。その要点は、体制移行に伴う「中央政府から大学への権限委譲(分級)」である。具体的には、大学部が大学入学者選抜にかかわる①試験問題作成、②大学内部での試験実施、③試験の評点、④学生選抜の4つの項目を大学に委譲し、大学が自らの責任において試験問題を作成し、試験の

実施と学生選抜をおこなう方式へと移行した。例えば実験期の大学入学者選抜制度の1つとして1999年の大学入学者選抜規則をみても、「入学者選抜試験」(第1条)において「高等教育機関の長は入学者選抜事業において4項目のすべてを組織的に実施する責任を有する：試験問題作成、機関内部での試験実施、試験の評価、入学者選抜・合格者の招集である」と規定されている。

実験期の改革の特徴をみるうえでは、改革の責任者であった大学部大学入学者選抜・学生管理局長ドー・ヴァン・チュンの発言内容が重要である。ドーによれば、大学入学者選抜改革は「われわれの全社会におけるドイモイの一過程として位置づけられるものであり」、「その方針は、開放、公開、民主化、そして思い切った大学への権限委譲に基づくものである」。とりわけ大学への試験問題作成権の委譲に関して、ドーは大学への入学にあたり学生に必要とされる「知識をテストするための試験問題の作成に（大学が）関与することは、その自由権を尊重することである」と述べており、大学に入学するのに必要な知識の測定において大学の自律性を尊重する態度を示している。また、従来体制において重要視されていた受験生の政治的資質が大学入学者選抜にあたり求められなくなった。具体的には、海外の大学やベトナムの大学への入学の要件として、受験生がホーチミン共産青年団に所属している必要がなくなったと述べている<sup>35)</sup>。それ以降現在に至るまで、制度上、大学入学要件に受験生の政治性が要求されてはいない。

しかし、ここで急いで付け加えておかななくてはならないことは、こうした大胆な入学者選抜制度改革に対してベトナム世論には大学が入学者選抜にあたって「公正性」を担保できるかどうか懸念が存在していたことである。特に「子どもは親の息がかかった大学を受験する (con thi vào trường cha)」という状況が問題視されており、ドーは縁故主義に基づく入試の実態が学生や保護者の不安を掻き立てる一要因になっているというインタビュアーの指摘に同意している。ドーは、大学教員や関係者の親族が自分の子弟が大学に入学するのに有利に働きかける状況があるのではないかという国民の懸念を「人民の心配事」として認め、そのため「大学には、入学試験の質および社会の公正性を担保し、客観性、試験の原則、科学性を保証することが要求される」と述べている<sup>36)</sup>。

こうしてみると、実験期におけるベトナム大学入学者選抜の原理は、とりわけ体制移行初期の大胆な改革の特徴として、大学の運営上の自由や自律性に求められる。

### (3) 見直し期 (2003年～2015年)

各大学が入学者選抜を担うドイモイ体制下の入学者選抜制度は、その展開の結果として、2003年に改めて選抜試験の問題を作成する権限が一元的に国家に属することとなった。その他の権限である試験の組織・実施や評点、合格者決定に関することは、入試評議会の権限として大学に残された。こうした入学者選抜制度の「見直し」の背景としては第1に、ベトナムの世論で問題視されていたように試験違反や縁故主義に基づく試験問題の関係者間での遺漏といった問題が存在していたと推測されることが指摘されている<sup>37)</sup>。また第2に、各大学が出題する試験問題の質・水準に較差があり、後期中等教育のカリキュラムの範囲を超えた入試問題を出題する大学の存在やそうした受験準備のための私的補習等の拡大が生じたため、国家が入試問題の質的な均一化を図る必要性が生じたといえる<sup>38)</sup>。こうしたなか2002年に教育訓練部は「3つの共通」(共通の試験問題、共通の点数枠組み、共通の試験日程)方針を打ち出し、改革に踏み切った。

試験問題の作成権が国家に属する「見直し期」の大学入学者選抜制度では主として、受験生はまず後期中等教育修了試験に合格したうえで、教育訓練部が全国統一で作成する共通試験<sup>39)</sup>を受験し、その結果により志望大学によって選抜されるという方式が採られた。こうした共通試験の問題に加えて、大学は幼児教育、工学(デザイン)、芸術系の専門分野を対象に素質試験と呼ばれる独自の入学者選抜方法を採用することも認められた。なお、大学入学共通試験の会場は受験生が入学を希望する各大学である。

「大学入学者選抜規則」を手がかりに、2003年と2012年の規定を比較対照させたものが表2である。表2から、「見直し期」の大学入学者選抜制度の動きについてみれば、教育訓練部と大学の権限配分関係における異同と変化の方向性について、次の2点を指摘することができる。

1点目は、「大学入試および学生選抜」において、大学の自主裁量が拡大し、入学定員の策定に関する権限が一定程度大学に付与されつつあることである。つまり、募集定員枠を国家が大学に付与していた仕組みが、まずは大学が募集定員を計画・策定したうえで、国家が承認するというプロセスに移行した。

2点目は、「合格者の選抜」に関して両規則において差異が確認されることである。具体的には、教育訓練部が定める大学ごとの定員数に基づいて合格最低点を大学が割り出す方式から、教育訓練部が基準点(diểm san)を定めたうえで各大学が合格最低点を提示する方式へと変化した。国家が量的側面をコントロールす

(表2) 大学入学者選抜規則の比較対照表 (2003年・2012年)

「大学入学者選抜規則 (2003 年)」	「大学入学者選抜規則 (2012 年)」
■大学入試および入学者選抜：大学は、 <u>国家により大学入学定員が与えられ</u> 、毎年一度の入学者選抜を組織する。	■大学入試および入学者選抜：大学は、 <u>大学入学定員を有し</u> 、毎年一度の入学者選抜を組織する。
：「文化」試験の問題に関しては教育訓練省の一般問題に従うものとするが、「素質」試験の問題に関しては、各大学の出題によるものとする。	
■高等教育機関の「権限」・「責任」	■高等教育機関の「組織」・「任務」・「権限」
■入試評議会：入試問題作成・出題（素質試験）、問題のコピー・印刷（文化試験）、試験の組織、評点と合格者選抜・合格者召集。各小委員会の設立決定	
① <u>書記委員会</u> ：受験生および合格者名簿の管理。合格点決定に関して意見の提示	
② <u>入試出題委員会</u> ：試験問題公務における入試評議会の補佐。委員会関係者の選出	
③ <u>試験監督委員会</u> ：試験監督公務の執行、試験官の配置、会場の防衛、試験監督の実施	
④ <u>評点委員会</u> ：採点の実施	
■合格者の選抜：大学は、 <u>国家により割り当てられた定員数に基づき</u> 、合格最低点を設定する。	■合格者の選抜：大学は、試験結果および入学定員を踏まえて <u>国家が定める基準点より高い点数で</u> 、合格最低点を設定する。

(出典) 教育訓練部「大学入学者選抜規則」(各年版) より筆者作成。

ることで間接的に合格者の質を管理しようとするよりはむしろ、具体的な点数を設定することで合格者の学力に対してより直接的に関与しようとするようになったといえる。

### 3. 近年のベトナム大学入学者選抜制度改革動向と特質

本節では、近年のベトナム大学入学者選抜制度改革動向と、現行の入学者選抜制度の特質について教育訓練部「大学入学者選抜規則」を手がかりに検討していこう。

#### (1) 刷新期 (2015年～2024年現在) における大学入学者選抜の改革動向

それでは、刷新期 (2015年～2024年現在) のベトナム大学入学者選抜はいかなる制度的特徴をもっているのだろうか。本節では、その改革動向についてみていこう。

すでに述べたように2015年にベトナムでは、とりわけ大きな大学入学者選抜制度改革として、後期中等教育課程の認定を承認するため従来実施されてきた全国統一の普通中学卒業試験と大学入学者選抜のための教育訓練部による共通試験が統合され、「国家普通中学卒業試験」(以下、普通中学卒業試験) として一本化された。その理由としては、従来、後期中等教育修

了試験の合格率が極めて高かったことや、受験生の量的規模の拡大に伴い2つの試験に向けて準備をする受験生の負担を無視することができなくなったこと等が挙げられている<sup>40)</sup>。この改革によりベトナムでは、大学入学者を選抜することのみを目的とする全国共通の統一試験は廃止されたのである。

2024年現在に至るまで、ベトナム大学入学者選抜制度はこの改革方針に基づいており、進学希望者に対して大学は普通中学卒業試験の点数を根拠に入学者選抜を実施するか、ないしはその点数を考慮せず、受験生の第12学年在籍時の成績や大学が独自に作成した試験問題、素質試験などをふまえて入学者の選抜を展開できるようにになっている。なお、大学が独自に試験問題を用意する際には、主としてハノイ・ホーチミン市の国家大学が作成する「国家大学能力評価試験」が用いられるのが通例である。

近年のベトナム大学入学者選抜改革の方向性は、大学の自律性の拡大を背景に、できるだけ多くの受験生の進学意志を尊重し柔軟な入学者選抜を実施するという意味で、社会的な公正性を重視するものとなっている。そこでは試験の準備をはじめとする受験生の負担・重圧の軽減、入試方法の多様化、大学入学機会の拡張を図ることをめざしている。そして、後の議論との関係からここで特に強調しておきたいことは、いずれの受験生に対しても得られる志望校の合格は1つの



(表3)「大学入学者選抜規則」における「自主」と「公正」の記載回数

年次	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
「自主」	1	1	8	13	14	0
「公正」	0	0	0	1	1	1
年次	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
「自主」	0	0	1	1	2	2
「公正」	1	1	2	2	7	7

(出典) 教育訓練部「大学入学者選抜規則」(各年版)より、筆者作成。

みと限定し、より多くの受験生の合格機会を担保するという、いわば「一人一合格」・「最大多数の大学進学」が指針となってきたことである。こうした近年の動向について、教育訓練部「大学入学者選抜規則」(以下、選抜規則) 各年版を手がかりに具体的に検討すれば、次の4点のようになる。

第1に、2012年から2023年の各選抜規則において、大学の自律性としての「自主」(tự chủ) と公正性としての「公正」(công bằng) がそれぞれ各規則の本文中に何回出現したかを数え上げたものが表3である。表3をみると、「自主」は2017年から2019年を除けば各年版の選抜規則に現れており、とりわけ2010年代半ばにかけて記載回数が高まっていること、「公正」は2010年代半ばに初めて選抜規則に現れ、とりわけ2020年代に入り掲載回数が高まってきていることがわかる。こうして見るように近年の大学入学者選抜のおおまかな方向性として、ベトナムの大学には自主的・自律的、かつ公正性を重視した大学入学者選抜の実施がいっそう求められるようになってきている。

第2に、ベトナムにおける大学入学者選抜の方法の多様化について、選抜規則では大きく①「普通中学試験の結果を使用する方法」、および②「普通中学試験の結果を使用しない方法」の2つが規定され、大学は入学者選抜をおこなう分野の特徴、入学定員等に鑑みて入学者選抜方法を自主的に決定すると規定されている。教育訓練部による2023年4月の「大学入試実施要領」では、「普通中学試験の結果を使用しない方法」として、「普通中学試験の結果」、「後期中等教育の学習結果(通知表)」、「無試験入学(推薦)」、「(国家大学) 能力評価試験」、「大学による学力試験」、「素質試験(技能試験)」、「国際的資格」、「外国高校の卒業資格」、「面接」を組み合わせることで、全部で20種類もの具体的な入学者選抜方法が示されている。

第3に、ベトナムの大学入学機会の拡張について、すべての受験生に対して受験の合格可能性を最大限に高めるという視点から、公立大学、私塾大学といった設置形態に関わらず、近年では受験生は受験における

志望校・分野の登録を無制限におこなえるようになってきている。具体的には2017年選抜規則から2023年選抜規則に至るまで、受験生による志望登録の上限が撤廃されている<sup>41)</sup>。すなわち、「受験生は志望校の登録にあたり制限なく登録できること」、「志望登録においては優先順位を付けること」、「試験結果に基づき平等に審査され、志望登録の優先順位で差別されないこと」、「志望登録の優先順位に基づき合格は1校のみに定められること」、「定められた期間内で入学確定をおこなうこと」が規定されている。加えて、大学は入学者選抜を一年間で複数回実施することが可能である(いわゆる、補填的試験)<sup>42)</sup>。このことは、いずれの志望についても不合格であった受験生には進学につながる機会の保障を、大学側には入学定員の充足機会の保障を意味している。なお、志望校・分野の登録は1件につき20,000ドン(120円相当)であり、ベトナムの受験生にとって志望登録が経済的な負担になることはほぼないといえる。

そして第4に、ベトナムでは近年、入学者選抜・手続き過程のデジタル化が促進されており、このことが受験生の物理的・精神的な負担の軽減につながっている<sup>43)</sup>。2017年選抜規則において、入学者選抜をおこなううえで教育訓練部はデータベースを設計することが規定され、同データベースに普通中学卒業試験の結果や各大学の入学者選抜計画・提案、受験生の志望校・分野のデータを登録することが定められた。そして2022年選抜規則では、受験生が志望校・分野を登録する際に「教育訓練部一般入学者選抜支援システム」(以下、「システム」)を使用することとされ、複数の志望対象が合格扱いになった場合において最も高い志望対象の1校が確定される処理も、「システム」上で自動的になされるようになってきている。

このように、近年のベトナム大学入学者選抜制度は公正性の理念のもとに改革が進められてきている。公正性を志向する動きは近年のベトナムの教育改革全体として確認できるものであり、その背景の1つには国際社会の共通目標といえるSDGsを実現するために策



定したベトナム国家行動計画があるといえる。具体的には、2017年に「持続可能な開発のための2030年アジェンダを実現する国家行動計画」が政府首相によって決定され、その目標4（教育目標）の全体目標において「質が高く、公正で、全面的な教育を保障し、万人に対し生涯にわたる学習機会を促進する」ことが定められているのである（傍点筆者）。

## （2）現行大学入学者選抜制度における公正性：実態に関する検討

2023年3月3日にベトナム教育訓練部が開催した「2022 - 2023年度大学入学者選抜総括報告会議」（以下、総括会議）では、2022年選抜規則をふまえて実施された2022年度の大学入学者選抜の成果と2023年度に向けた方針が報告された。そこでは、「2015年、2016年以降、多年にわたり刷新が進められるなかで、大学入学者選抜は社会全体のニーズに応じ、中央第29号議決（筆者注：「根本的かつ全面的な教育のドイモイ」）の精神に合致するようになりつつある」。「従来と比較して、大学入学者選抜の負担は軽減され、受験生への重圧や社会的コストも減少し、より公正なものとなり、受験生が最善の専門分野を選択するうえで適したものとなりつつある」と評価された<sup>44)</sup>。

総括会議において、教育訓練部高等教育局長（当時）グエン・トゥー・トゥイは、2022年規則は「すべての受験生と大学に対して公正性と透明性を保障する」「基本的な原則と枠組みを提示する」ものであると評価している<sup>45)</sup>。とりわけ公正性の原理として同会議では、

大学入学者選抜において情報技術を応用しオンライン上で諸手続きを進めることが受験生の権利と公正性を保障し、受験生はその志望と能力に応じて大学・専門分野に合格する最大限の機会が保障されることが同意された<sup>46)</sup>。

このように現行の大学入学者選抜制度である2022年規則（2023年規則は同一内容<sup>47)</sup>）は、以下の手続きを通じて「一人一合格」「最大多数の大学進学」という理念を制度として保障している。いいかえれば、これは高大接続率の向上をめざした制度である。すなわち、①「システム」上での受験生による志望校・分野の無制限の登録、志望順位の確定、②大学側による「システム」からの受験生関連の情報（普通中学卒業試験の結果、普通中学課程における学修の結果等）のダウンロード、③大学側の分野ごとの合格者の決定、④「システム」上での志望の処理（複数校・分野に合格している受験生の場合、最高位の志望校・分野のみが選定され、合格した複数校・分野のなかから最終的な進学先を受験生が改めて選択するというものではない）を通じた大学による分野ごとの合格者リストの生成、⑤「システム」上での合格者による入学の確定処理の各プロセスである。実態としても表4に示すように、ベトナムの大学入学者選抜では受験登録をおこなった受験生全体のおよそ9割が入学者選抜に合格し、合格者のうち当該大学・分野への入学を決定した者はおよそ8割程度となっている。このことから、ベトナムでは2023年現在極めて多くの受験生が合格し、大学入学の機会が与えられていることがわかる。

（表4）2022年・2023年におけるベトナム大学入学者選抜の状況

	2022 年	2023 年
普通中学卒業試験の受験人数（A）	1,002,100 人	1,011,589 人
（A）のうち、受験登録をした受験生（B）の割合	65.9%	61.3%
（B）のうち、システム上で入学者選抜に合格した受験生（C）の割合	92.7%	91.4%
（C）のうち、入学を決定した受験生の割合	80.8%	81.6%

（出典）ベトナム政府デジタル情報ゲート「2023年の大学入学者選抜について」（<https://xaydungchinhhsach.chinhphu.vn/tuyen-sinh-dai-hoc-2023-hon-117-nghin-thi-sinh-trung-tuyen-dot-1-khong-xac-nhan-nhap-hoc-119230909091943667.htm>）

（注）上記2023年のデータは、2023年9月8日現在のものであり、各大学は定員に不足がある場合は2023年12月まで補填的入学者選抜を実施することができる。この時点で大学進学を見送る決断をした受験生の場合でも、より上位の進学希望先の大学・分野が補填的入学者選抜を実施する場合には、再度受験登録をおこなうことがあるかもしれない。ただし本稿では、その場合も大勢に影響はないものとして議論を進める。

総括会議においてグエン・トゥー・トゥイが強調したように、また、これは表3における「公正」の記載回数の多さとも関連するが、現行の2022年規則は大学入学者選抜における公正性をより重視した内容となっている。具体的には、2021年までの選抜規則にはみられなかった条文として新たに「入学者選抜における基本原則」（第4条）が設けられ、そこでは「受験生に対する公正性」として5つの原則が定められた。すなわち、①情報提供の公正性、②受験参加機会の公正性、③能力評価の公正性、④合格機会の公正性、⑤契約遂行の公正性という5原則である。これらの内容を示したものが表5である。

こうしてみるように、ベトナムの「公正性の5原則」は大学入学者選抜における受験生への多面的な配慮を強調したものである。ベトナムにおける「システム」に基づく大学入学者選抜制度は、受験生に対して十分な情報共有を図ったうえでいかにして受験に参加する機会を拡大し、大学進学の意味をすくい取るのかという受験生への「配慮」をその原理としているといえる。この点に関連して、公正性の視点から特に重要なのは、2022年選抜規則では脆弱層の高等教育への包摂と積極的な配慮も確認できることである。

第1に、ドイモイ政策が打ち出されて以降、大学受

験の条件は大きく、後期中等教育課程を修了することと大学において学習するための十分な健康を有することとされてきた。ただし、このうち健康条件については特例として、「戦争において有毒化学物質に曝され障害を有した者の実子」は障害を有していてもその状態に応じて受験への参加が検討されとする規定が存在してきた。しかし、2020年以降は「戦争」という国家・党の建設と維持に関わる喫緊の事態に直接的に貢献した者の親族以外にもその対象が拡大している。具体的に2022年選抜規則では、「学習の可能性が保障されないような障害をもつ受験生に対しては、受験登録が可能であるという展望をもち、健康状態に適した分野で学ぶことができるように、大学は必要な措置を講じ、最適な条件を整える」ことが規定されている。

第2に、これは従来から継続しているベトナム大学入学者選抜の特徴であるが、2022年選抜規則では顕著な業績を残したもの、または、特定の状況下にある脆弱層に含まれるものに対して「入学者選抜における優遇政策」（第7条）、「無試験入学者選抜及び優先的入学者選抜の対象」（第8条）が規定されている。前者は、ベトナムにおけるへき地をはじめとする「区域」や特定のへき地で学修した少数民族籍の受験生を「対象」として、加点方式の優遇をおこなうものであり、後者

（表5）ベトナム大学入学者選抜における「公正性の5原則」

公正性の観点	規定内容
①情報提供	関心をもつすべての受験生に対し、十分で、明確で、信頼性が高く、一貫した情報が提供されること。受験生が時間的な余裕をもって、入学者選抜にあたり適当な決定をおこない、（受験に）参加するための最善の準備をおこなえるようにすること。
②受験参加機会	いかなる受験生も、学業レベルや能力と関連しない規定によって、受験の機会が失われることがあってはならない。あるいは、過度に複雑で、費用がかかる入学者選抜の手続きによって受験の機会が失われることがあってはならない。
③能力評価	受験生が教育課程や専門分野が要求する学習能力をもち、受験に成功し、対応できるかどうかの測定については、客観的で、公正で、信頼性のある方法で評価されなくてはならない。
④合格機会	受験生は、最高の水準で合格の機会が保障されるとともに、合格条件を満たした教育課程、訓練分野の複数の希望から優先的に希望を決定する権利が与えられなくてはならない。
⑤契約遂行	大学は、受験生との契約を実現しなくてはならない。具体的には、不運に見舞われた受験生に対するアドバイス、支援、訴えの解決、正当な権利の保護である。

（出典）教育訓練部「大学入学者選抜規則」（2022年）より、筆者作成。



は「重度の特別な障害を有する」受験生や「小規模少数民族民族の受験生」、「南西部のへき地における貧困な20の県出身の受験生」等を対象として、大学への推薦入学が実施されることが規定されている。

## 考察

ここまでの検討をふまえ、公正性の観点からベトナムにおける大学入学者選抜制度の改革の原理について整理すれば、それは次のようになる。

第1に、主として社会心理学の領域における先行研究を援用することで、大学入学者選抜における公正性の枠組みについては大きく2つの考え方があることが示される。それは具体的には、分配的公正と手続き的公正の2つの公正観である。このうち分配的公正は大きく、①ある集団の構成員全員を対象として平等に資源等を分配することを公正と考える平等分配の原理、②個人の業績、能力に応じて資源等を分配することを公正と考える衡平分配の原理、そして③特定の集団や個人の欠乏性、必要性に応じて分配することを公正と考える必要分配の原理という3つの公正の原理があることを確認した。この3つの原理では、それぞれ公正性の基準となる適格性は異なるものとなっている。

第2に、ベトナムでは1986年にドイモイ政策が打ち出され、ベトナム社会全体として市場化と国際化が急激に推し進められる過程では、高等教育の量的規模とも関連して、「誰が高等教育を受けるのにふさわしいか」という大学入学者選抜の原理が変容してきた。具体的には、「国家社会主義期」（1976年～1988年）ではベトナムの社会主義建設の観点から学力に加えて受験生の政治性が要求されたのに対し、「実験期」（1988年～2003年）ではドイモイ政策下での抜本的な改革の潮流のもと<sup>48)</sup>、大学の自律性が尊重され、大学が自ら求める学力を有する学生を選抜するため大学独自の入学者選抜試験が重視された。しかしこの時期においては、普通中学のカリキュラムから逸脱する極端に難易度の高い入試問題を出題する大学が現れるなど、入試問題の質と選抜される学生の質の担保に困難が生じた。このため、「見直し期」（2003年～2015年）のベトナムでは全国統一の共通試験が導入されたのである。そして「見直し期」では、改めて受験生は普通中学校の卒業認定と大学進学のため、2つの国家統一試験を受験する体制が導入された。

第3に、2015年より始まり2024年現在に至る「刷新期」について、ベトナムではそれまでの普通中学校の卒業認定のための統一試験と大学進学のための共通試験とが普通中学卒業試験に一本化されることで受験生の負

担軽減が図られるとともに、入学者選抜方法の多様化が生じてきている。「刷新期」の大学入学者選抜における大きな特徴の1つは、大学入学者選抜の手続き・過程がオンライン上の「システム」で進められることであり、受験生は大学の設置類型を問わず無制限に志望校・分野を登録することができる一方で、評価指標と志望校・分野の順位をふまえて1校（1分野）の合格が自動的に割り出される仕組みとなっている。このように現行体制はすべての受験生に対し「一人一合格」・「最大多数の大学進学」を制度として保障しており、脆弱層に対する高等教育機会の積極的な確保も含めて、公正性を重視することが大学入学者選抜制度の基本原則となっている。そして現行の選抜規則では、情報提供、受験参加機会、能力評価、合格機会、契約遂行という5つの観点で公正性が規定されている。

以上の考察から、ベトナムの大学入学者選抜制度に関して、その軸となる原理の変遷は次のようにまとめられる。すなわち、「国家社会主義期」では国家の社会主義建設が大学入学者選抜の原理となったのに対し、ドイモイ政策の展開に伴い、「実験期」では大学の自律的運営・民主化が、「見直し期」では入学者選抜試験の質の担保、学生の質の保証が原理となって大学入学者選抜制度が改革された。現行の「刷新期」においては公正性の保障が大学入学者選抜制度を全体として規定する原理となっている。

こうした変遷をふまえて、現行のベトナム大学入学者選抜制度における公正性の位置づけについて検討しよう。ベトナム国家計画としての「持続可能な開発」を背景に社会全体として公正性が求められるようになっていなかで、大学入学者選抜においても、公正性、とりわけ分配的公正が強く意識されるようになっていくことが指摘できる。よりミクロにみれば、分配的公正の各観点から大学入学者選抜制度が設計されている点にベトナムの特徴がある。すなわち、受験生全体に対しては平等分配の考え方が重視されており、オンライン上の「システム」を通じて<sup>49)</sup>、合格大学・分野の数に関わらず条件を満たした受験生には平等に1つの合格結果（入学先機関の候補）が提示される。このため、できるだけ多くの受験生が入学先となる機関の候補を得るという意味で進学機会の最大化が図られているといえる。もちろん、個別の志望校・分野における合格者選抜の過程では、受験生の志望校の順位ではなく普通中学卒業試験の点数等の客観的な評価指標によって合格候補者が決定されることから、業績本位としての衡平分配の考え方も作用しているといえる。そして、ベトナムでは必要分配の観点から積極的な是正措置が大学入学者選抜制度において位置づけら

れてきており、障害を有する受験生、へき地で生活する少数民族の受験生などのマイノリティに対し、諸政策を通じて高等教育機会のいっそうの拡大が図られるようになっていく。

加えて、現行のベトナム大学入学者選抜では手続き的公正も重視されている。選抜規則において規定される「公正性の5原則」は手続き的公正とも関わっており、「システム」による大学入学者選抜の手続きは、指標となる点数をシステムに登録したうえで、機械的な処理がなされる点で、大学や採点官による「主観的な」評価を排除する制度設計となっている。そして、その際の基準となる点数についてみると、普通中学卒業試験は、語文科を除きほぼ択一方式の「マークシート」方式の客観テストにより得点が割り出されるものである。普通中学校での学習結果やその他の指標を要求する志望校・分野に登録する場合でも、自らのこれまでの学習歴や経験が一定程度評価に反映される制度であり、受験生が主体的にそうした評価方式を採用する志望校・分野に受験登録をおこなう点で、受験生に対しては公正感が保障される制度設計となっている。

最後に、こうした「刷新期」（2015年～2024年）のベトナム大学入学者選抜制度がもつ意義について付言したい。従来、「見直し期」（2003年～2015年）では後期中等教育の修了試験は各省・中央直轄市の各県単位に試験会場が設けられるのに対し、大学入学共通試験は志望する大学が会場となるため多くの学生にとって移動する必要があったという<sup>50)</sup>。この点で大学学共通試験がなくなり、普通中学卒業試験に一本化されることは、とりわけ北部山岳地帯に位置づく省など、一部の周縁に位置する省に住む受験生にとっては当該大学の試験会場まで移動する負担がなくなる点で物理的・精神的な負担が軽減されるものとなっている。こうしたことにも、現行のベトナム大学入学者選抜制度が有する公正性、受験生への配慮の特質を確認することができるだろう。

## おわりに

本稿では、ベトナムにおいて大学入学者選抜制度はいかなる原理のもとで改革がなされてきたのか、そして、近年の大学入学者選抜制度において公正性はどのように捉えられているのかという問題認識のもと、通史的な視点からベトナムにおける大学入学者選抜制度の改革の変遷とその原理について検討し、ベトナム大学入学者選抜制度における公正性の位置づけを考察した。こうした検討を通じて明らかになったのは、次のことである。まず、ベトナムの大学入学者選抜制度に

おける軸となる原理の変遷については、大きくベトナムの国家体制や時代ごとの大学に期待される役割が入学者選抜のありようを規定してきた。すなわち、「国家社会主義期」では国家の社会主義建設が大学入学者選抜の原理となったのに対し、ドイモイ政策が打ち出される過程で「実験期」では大学の自律的運営・民主化が、「見直し期」では入学者選抜試験の質の担保、学生の質の保証が原理となって大学入学者選抜制度が改革された。そして現行体制の「刷新期」では、とりわけ公正性が大学入学者選抜制度を全体として規定する原理となっている。

こうした現行の大学入学者選抜制度において重視される公正性については、分配的公正及び手続的公正の両者が重視されており、特に分配的公正については公正の3つの原理が確認できる点にベトナムの特徴があることが示された。具体的には、業績本位によって進学先が配分されるような衡平分配の原理に加え、すべての受験生に対し合格機会を最大化することをめざす点で平等分配の原理、そして脆弱層への優遇措置を通じて高等教育機会を提供しようとする点で必要分配の原理であり、こうした3つの原理がベトナム大学入学者選抜制度のなかにみられるのである。

こうして見るように、現行ベトナム大学入学者選抜制度のめざすところは分配的・手続的公正の両観点をもふまえた公正性の保障であり、具体的にはオンライン上の「システム」を通じて各受験生が自ら登録した志望校・分野の優先順位に応じて一校の大学に合格し、全体として最大多数の受験生が大学に進学できるような制度が導入されている。ただし、「システム」により機械的に受験合格者の規模を増やし、結果的に大学入学者数をも増やそうすることは、いわゆる浪人生の数を抑えることにつながる。このように一定の学力と進学意思をもつ受験生に「無駄なく」大学進学の手続きを与えることは、国家にとってはいち早く、より多くの学生が市場に出る機会を確保することになる。この点で「システム」には国家の戦略的な「配慮」の側面があることが示唆される。

本稿では、制度的側面を中心としてベトナム大学入学者選抜のありようを公正性の位置づけについて検討してきた。公正性の観点からより多面的にベトナム大学入学者選抜の特質を明らかにするためには、本稿の研究結果をふまえて次の2点から研究を進める必要がある。第1に、2024年現在、ベトナムではシステムを通じた大学入学者選抜の結果合格者の2割程度はベトナムの大学に進学することを辞退している。この点で、ベトナムの大学進学者、進学辞退者に対して大学入学者選抜の公正感に関する聞き取り調査を実施し、その



実態について明らかにすることが必要である。第2に、この点とも関わって、実態調査を通じて補填的大学入学者選抜を実施する大学とその必要がない大学を峻別することで、定員の充足率を指標としてベトナムにおける各大学の威信や認知度について明らかにすることが必要である。これらを今後の課題としたい。

## 文献・注

- 1) 南部広孝『東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較：中国・台湾・韓国・日本』東信堂、東京、164頁、2016年。
- 2) 中央教育審議会「第5章初等中等教育と高等教育との接続を重視した入学者選抜の改善」『初等中等教育と高等教育との接続の改善について（中間報告）』、1999年。
- 3) 例えば、日本の高等教育システムの頂点に位置するといつてよい東京大学や京都大学においても入学者選抜方法の多様化が進められてきている。具体的に、東京大学では2016年から学校推薦型選抜を実施し、京都大学では2022年から「高校での学修における特徴的な活動や成果を重視」する特色入試制度が実施されるようになっている。
- 4) 関口洋平、吉村夏帆「韓国およびベトナムにおける公教育の現状と課題に関する比較研究：学歴社会と教育格差という視点から」『畿央大学紀要』第20巻、第2号、18－20頁、2023年。
- 5) Bộ giáo dục và đào tạo “Số liệu chung giáo dục đại học”に基づく。
- 6) 同上論文、19頁。
- 7) 大学入学者選抜のありようについて、分析の枠組みを設定するうえで次の文献が有用である。中島忠直編著『世界の大学入試』時事通信社、東京、1986年。
- 8) 原著は天野郁夫「入学者選抜と学力：多様化論批判」『平成4年文部省特定研究報告書：大学における入試選抜に関する研究』、1993年。直接の引用元は、西郡大「序章」西郡大編著『大学入試の公平性・公正性』金子書房、2021年、iii頁。天野が捉える公正な大学入学者選抜の方法の条件も、それが客観的かつ妥当な方法であり、理論上のみならず実際としても運用できる方法であって、公平な形で評価・選抜をおこなうことを条件とするものであるといつてよい。
- 9) 関口洋平「ベトナムの大学入学者選抜制度における権限配分の論理：体制移行期の制度改革を中心に」『京都大学大学院教育学研究科紀要』京都大学大学院教育学研究科、第61号、369－381頁、2015年。
- 10) Bui Thi Ngoc Thuy (et.al.). “Access and Equity in Higher Education in Light of Bourdieu’s Theories: A Case of Minority Students in Northwest Vietnam.” In Nguyen Thi Nhai and Tran Thi Ly (eds.). *Reforming Vietnamese Higher Education: Global Forces and Local Demands*. Springer: Singapore, 2019.
- 11) Tran Thi Tuyet. “Access and Equity in Vietnamese Higher Education.” In Nguyen Huu Cuong and Shah, M. (eds.). *Quality Assurance in Vietnamese Higher Education: Policy and Practice in the 21st Century*. Palgrave Macmillan: Cham, 2019.
- 12) <http://vjes.vnies.edu.vn/>より、2024年3月27日に検索。
- 13) Nguyễn Hồ Phương Thảo và Phạm Nguyễn Phúc Toàn. “Xây dựng chu trình PDCA áp dụng cho công tác tuyển sinh đại học.” *Tạp chí khoa học giáo dục Việt Nam*. Tập 19, Số 10, pp.26-31, năm 2023.
- 14) 本稿において後述するように、西郡大「第2章大学入学者選抜における公平性、公正性の再考」西郡大編著『第2章大学入試の公平性・公正性』金子書房、2021年など、大学入学者選抜の公正性、公平性について考察する主要な先行研究では、「公正」と「公平」を「ほぼ同義語としてみな」していることから、本稿でも両者は区別せず、「公正」として一括りにして議論している。なお、先行研究において「公平」が使用されている場合は、引用文においても「公平」としている。
- 15) 多文化共生の観点からは、日本の高等教育機関に留学しているベトナム人学生を対象に、彼らが抱える言語・文化的な課題や留学の実態についても検討することが重要である。しかし、本稿の主たる問題関心からは異なるものであるため、この点については稿を改めて検討したい。
- 16) 関口、前掲論文、2015年、370－376頁。
- 17) 小川佳万、小野寺香編『中国の大学入試改革：「多様化」と「社会的公正」（高等教育研究叢書165）』広島大学高等教育研究開発センター、広島、2022年は、こうした観点から中国における大学入学者選抜改革をまとめている。
- 18) 田中光晴「韓国」文部科学省『諸外国の高等教育（教育調査第158集）』明石書店、東京、343頁、2021年。
- 19) 倉本直樹「第1章受験生保護の大原則と大学入試の諸原則」倉本直樹編『「大学入試学」の誕生（東北大学大学入試研究シリーズ）』金子書房、東京、

- 7-8頁。
- 20) ここで主として手がかりとするのは、西郡大「第2章大学入学者選抜における公平性、公正性の再考」西郡大編著『第2章大学入試の公平性・公正性』金子書房、2021年並びに大渕憲一「第1章公正の社会心理学：社会的絆としての公正」大渕憲一編著『日本人の公正観：公正は個人と社会を結ぶ絆か?』現代図書、神奈川、2004年の行論である。
- 21) 西郡、前掲論文、2021年、34-35頁。
- 22) 大渕、前掲論文、2004年、4頁。
- 23) 同上論文、5頁。
- 24) 西郡、前掲論文、2021年、35頁。
- 25) 同上。
- 26) 大渕、前掲論文、2004年、7-8頁。
- 27) 同上。
- 28) 注7において、天野の議論はこの点を指摘している。
- 29) 大渕、前掲論文、2004年、9頁。
- 30) 大学入学者選抜の過程において手続き的公正としての「社会的要因」とは例えば、面接試験における面接官の態度、受験生が自らの努力についてどの程度発信することができるかといった、公正知覚に関わるものである。本稿は受験生の視点に立ってベトナム大学入学者選抜制度の公正性に切り込むものではないため、本稿の議論ではあくまで「構造的要因」についてのみ検討する。
- 31) 林洋一郎「社会的公正研究の展望：4つのリサーチ・パースペクティブに注目して」『社会心理学研究』第22号、309-310頁、2007年においてLeventhalの議論を紹介している。原文の情報は、次のとおり。Leventhal, G.S. "What should be done with equity theory? New approaches to the study of fairness in social relationship." In Gergen, K., Greenberg, M. & Willis, R. (Eds.). *Social Exchange*. Plenum: New York, pp.27-55, 1980.
- 32) 第2節における議論は、関口、前掲論文、2015年、370-376頁の議論をかなりの程度ふまえたものとなっている。
- 33) *Đại học và Trung Học Chuyên Nghiệp: Tập san của ngành giáo dục đại học và trung học chuyên nghiệp*. Tháng 2, p.43, năm 1976.
- 34) 2023年9月7日に筆者が実施したチュー・ヴァン・アン高校卒業生（1974年度入学、同校卒業後、国民経済大学に進学）への聞き取り。
- 35) Đỗ Văn Chùng. "Đổi mới công tác tuyển sinh đại học và cao đẳng năm học 1988-1989." *Đại Học và Trung Học Chuyên Nghiệp: Tập san của ngành giáo dục đại học và trung học chuyên nghiệp*. Tháng 8, p.8, năm 1988.
- 36) *Ibid.*, pp.8-9.
- 37) 関口、前掲論文、2015年、377頁。
- 38) 「2003年大学・短大入学者選抜に関する最新情報：受験生は第3希望まで登録可能である」(<https://nld.com.vn/giao-duc-khoa-hoc/thong-tin-moi-nhat-ve-tuyen-sinh-dh--cd-2003-moi-thi-sinh-duoc-dang-ky-3-nguyen-vong-47814.htm>)より、2024年3月27日最終アクセス)の記事では、2003年度の大学入学者選抜方法について、2022年度とは異なって試験で問う知識の内容を「カリキュラムの範囲内にとどめる」ことが強調されている。
- 39) ベトナムでは、これは「文化教科の試験」(thi các môn văn hóa)と呼ばれる。
- 40) 関口、吉村、前掲論文、2023年、19頁。
- 41) 従来ベトナムでは、その数に変動があるものの、受験における志望校、分野の数には制限が存在した。大学入学者選抜規則から確認すれば、2003年度の大学入学者選抜試験では最大で3校まで志望校を登録することができたし、2015年度の大学入学者選抜では受験生は1つの教育機関を志望し、最大4つまで希望の分野を登録することができる体制が採られていた。
- 42) 具体的に2022年選抜規則では、「登録の実施と補填の入学者選抜」(第22条)として次のように規定されている。「1. 各分野、教育課程に対する入学定員数とすでに入学を確定した合格者の人数を根拠として、教育機関の入学者選抜委員会は各補填の入学者選抜について検討し、決定する。教育機関は補填の入学者選抜における計画と方法、受験登録の形態について公表する。また、各入学者選抜方法に基づく各分野、教育課程における入学者選抜の条件についても公表する。ただし、合格の条件は前回の入学者選抜と比べて低くしてはならない」。「2. いずれの教育機関においても入学者選抜に合格していないか、ないしは、合格したものの入学を確定させていない受験生は、教育機関の計画と指導に基づいて補填の入学者選抜の受験登録をおこなうことができる」。
- 43) 大学入学者選抜の手続き過程においてデジタル化を促進することはまた、ICT機器、インターネット環境の状況など、家庭の経済状況や地域の特徴による影響を考慮する必要を生じさせる。ただし、受験生はインターネット環境があれば「システム」に接続できる。ベトナムの高校にはPCをはじめとするICT機器やインターネット環境が整っていること、へき地に位置する高校であってもその周



辺にはインターネット館が普及しつつあることなどから、大きく地域を問わず受験生が「システム」にアクセスすることは保障されているという(2023年9月4日に筆者が実施した、元ベトナム教育科学院高等教育研究センター長レ・ドン・フォン氏への聞き取り)。

- 44) 教育訓練部ホームページ「2022年－2023年度の高等教育：繁栄は忍耐と粘り強さから (<https://moet.gov.vn/giaoducquocdan/giao-duc-dai-hoc/Pages/tin-tuc.aspx?ItemID=8732>より、2024年3月27日最終アクセス)」
- 45) 同上。
- 46) 同上。
- 47) 「教育訓練部：2023年における新しい大学入学者選抜規則については公布しないものとする」(<https://huongnghiep.hocmai.vn/bo-gddt-khong-ban-hanh-quy-che-tuyen-sinh-moi-nam-2023/>より、2024年3月28日最終アクセス)
- 48) 1980年代末には、ソビエト、東欧諸国などの社会主義圏の国々において体制内改革として大学の「民主化」という概念が打ち出されるようになった。ベトナムにおいてもこうした動きを背景に大学入学者選抜試験に関する自主権が大学に委譲されたり、学長の選出に国家が関与せず大学で主体的になされるようになったりするなど、実験的な大学の管理運営改革がおこなわれた(Võ Văn Tạo. “Hội nghị Bộ trưởng đại học các nước xã hội chủ nghĩa lần thứ XVI.” Bộ Đại Học và Trung Học Chuyên Nghiệp. *Tạp chí đại học và giáo dục chuyên nghiệp*. Tháng 1, pp.26-27, năm 1989)。
- 49) 「システム」の信頼性、運用上の問題点については、本稿における問題関心を超えるものであるためここで検討するものではないが、その運用において「公正性」が担保されているかどうか検討することは重要であるといえる。実際としても、教育訓練部は2023年の総括会議において「システム」の技術面での改善については報告されているが、「システム」を用いた大学入学者選抜における学生の公正知覚について実態調査をすることは必要であろう。具体的には、受験生全体としての「システム」への安定的なアクセス、教育訓練事務所や高等学校教員による志望登録時の指導の実態に関する調査が挙げられる。これらの検討は今後の課題としたい。
- 50) 2023年2月8日に筆者が実施した、元ベトナム教育科学院高等教育研究センター長レ・ドン・フォン氏への聞き取り。